

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	4	名称	市民の自立と個性を活かすまち		
施策	番号	2	名称	生涯スポーツの推進		
担当当部	魅力創造部		担当当課	スポーツ推進課	部長名	山崎 貴浩
関係部	教育委員会事務局		関係課	社会教育課		

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	市民が、各自のスタイルに合わせて、日常的にスポーツ活動を行い、健康で豊かな生活を送ることができるまちを目指す。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	生涯にわたってスポーツを楽しみ、健康を維持するという生涯スポーツ時代の流れを受け、スポーツ活動の場・機会・情報の提供を充実するとともに、スポーツ組織・団体の育成と相互の連携を図り、定期的にスポーツに親しむ市民の割合を高める。	平成29年3月に策定された国の第2期「スポーツ基本計画」のポイントとして以下のことが示されている。 ①「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大 ②スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現 ③国際競技力の向上 ④クリーンでフェアなスポーツの推進
これまでの成果	市内の体育施設の利用人数はいずれも増加傾向にあり、スポーツに親しむ市民が増加していることが伺える。また、市内に3つの総合型地域スポーツクラブができ、住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備が進んだ。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	スポーツを定期的 に実施している市民の割合	—	50%	—	50%	
	施策指標② (成果指標)	榎原運動公園の利用者数	204,118人	200,000人	208,587人	200,000人	
	施策指標③ (成果指標)	香久山体育館・万葉の丘スポーツ広場・曾我川緑地体育館の利用者数	249,556人	240,000人	257,671人	240,000人	
	施策指標④ (成果指標)	東竹田ドームの利用者数	21,972人	22,000人	19,001人	22,000人	
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		197,356	335,835	305,376	339,688	
	歳入 (b)	受益者負担額	6,580	28,628	35,923	36,707	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	0	233	59	61	
	(a) - (b) = 一般財源		190,776	306,974	269,394	302,920	
	正職員	従事者数 (単位：人)	5.95	10.40	10.30	10.30	
		人件費(c)	34,528	59,353	58,782	58,782	
トータルコスト (a) + (c)		231,884	395,188	364,159	398,470		

## 5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の 成果の達成度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の 可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	①平成25年度に実施した運動・スポーツに関するアンケートの調査結果によると、競技スポーツに限らずウォーキングやラジオ体操等の実施率を加えると75%を超える。 ②③平成28年度実績が目標値を上回り、④についても目標値に近い数値を示している。市民の健康意識の向上によるものと思われる。				
	市政全般に対する 貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	土日は大会開催、平日は個人・グループでの練習会場等に利用され、スポーツ施設の利用率は非常に高い。以上のことから、施策である生涯スポーツの推進に大きく貢献していると言える。				

## 6. 施策の課題

この施策の課題	生涯スポーツ推進には市民が居住地域で活動できるハード整備と、活動を手助けしていただける指導者が必要である。ハード整備としては、老朽化が進んでいる進んでいる体育施設も多いので、適正な管理・整備が必要である。指導者については、総合型地域スポーツクラブとの連携、高齢化するスポーツ推進委員に代わる新しい人材確保が重要となる。
---------	---

## 7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	平成26年度に策定した橿原市スポーツ推進計画の基本理念や基本方針に沿ってスポーツ推進に取り組み、体育施設の適正な管理・整備を行うとともに、スポーツ活動の機会の創出や指導者の育成、トップアスリートとの交流を通じた市民のスポーツへの意識の向上、ジュニア競技者の上達意欲の喚起を行う。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

## 8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	市民の健康保持・増進のため、スポーツ推進は不可欠であり、幅広い年代がスポーツに親しめるようニュースポーツ教室や各種大会の開催などのソフト面、体育施設の管理・整備などのハード面の両方において、環境整備が引き続き必要である。 また、体育施設の利用率が高く、スポーツをする場所の確保が困難となっている。その解消に向け、今後施設の新築・拡張が必要である。さらに、老朽化が進んでいる施設も多く、その解消に向けた整備も重要である
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度－事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性－事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)－施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	スポーツ推進課	①運動公園プール入場券の無料配布・・・市内在住の3歳以上中学生以下の児童・生徒に無料入場券を配布する。 ②国民体育大会等の大会に出場する市内在住の選手、監督に報奨金の交付を行う。	2 現状のまま継続	c	見直しながらかける	D		
	スポーツ活動支援事業 (ソフト(任意))		4,734 (千円)					
2	スポーツ推進課	①地域からの依頼行事への運営協力及び全国・近畿・県のスポーツ推進委員協議会・研修会への参加、自主研修会の開催を通じ、職務の遂行と資質の向上と研鑽を深める。 ②市スポーツ推進審議会の開催(年2回開催) ③「福原市スポーツ推進計画」に基づき事業として、トップアスリートやチーム(バンビヤス奈良・奈良クラブ)の選手を招聘し、学校訪問による教室開催等を行い、交流できる機会の創出および応援を通したスポーツを観る楽しみの提供、ジュニア競技者の上達意欲の喚起を行う。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける	B	○	
	スポーツ振興管理事業 (ソフト(任意))		7,348 (千円)					
3	スポーツ推進課	①財政支援(補助金の交付)・・・(公社)市スポーツ協会育成補助金(スポーツ少年団を含む)・レクリエーション協会育成補助金 ②活動支援および指導助言・・・事務局事務、団体運営の指導助言。	3 縮小する	a	縮小する	C		
	スポーツ振興団体育成事業(クラブサービス) (ソフト(任意))		18,892 (千円)					
4	スポーツ推進課	市民のニーズを把握し、人気の高いプログラムを積極的に取り入れるとともに、勝敗にこだわらず楽しむことを目的として考案されたニュースポーツやウォーキング教室などを開催し、市民がスポーツを始めるきっかけとなる場を提供する。 ①小学生対象・・・ドッジボール教室、親子ニュースポーツ体験会 ②一般対象・・・ニュースポーツ体験会、ノルディックウォーク体験会、インディアカ教室、キンボールスポーツ教室、ビーチボールバレー教室、スローエアロ教室、太極拳教室ほか。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかける	A		
	各種スポーツ教室開設 実施事業 (ソフト(任意))		2,521 (千円)					
5	スポーツ推進課	(公社)市スポーツ協会およびスポーツ団体と協働し、大会開催および運営支援を行う。 ①参加型スポーツ行事・・・おはようサイクリング、剣道寒稽古 ②スポーツ大会・・・畷傍山一円クロスカントリー大会、春・夏少年野球大会、市民水泳記録会、小学生陸上記録会、飛鳥リレーマラソン、フリスビードッグ日本選手権大会等	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける	A	○	
	各種大会開催業務 (ソフト(任意))		2,155 (千円)					
6	スポーツ推進課	①各校に、教諭を対象として管理指導員を委嘱する。管理指導員は、利用団体の年間使用スケジュールを調整、管理指導等を行い事業を効率的に運営する。 ②中学校のナイター照明施設(中学5校/グラウンド、テニスコート)については、毎月スケジュール調整会議を開催する。開放時間内の巡視、ナイター施設のメンテナンスを業務委託している。ナイター施設の電気料金を一部利用者が負担する。	3 縮小する	a	縮小する	D		
	学校体育施設開放事業 (ソフト(任意))		1,370 (千円)					
7	スポーツ推進課	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかける	B		
	公共体育施設管理運営事業 (ソフト(任意))		97,150 (千円)					
8	スポーツ推進課	①市民体育大会の開催・・・総合開会式、Doスポーツフェスタ他31スポーツ種目別大会の実施 ②スポーツレクリエーション祭の開催・・・11スポーツ種目別大会(インディアカ、アーチェリー、バタールゴルフ、ソフトテニス、バウンドテニス、グラウンドゴルフ、初心者(硬式)テニス、ベタンク、ターゲットバードゴルフ、キンボールスポーツ、フロッカー)の実施	2 現状のまま継続	a	見直しながらかける	A		
	総合スポーツ大会開催事業 (ソフト(任意))		6,467 (千円)					

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
9	スポーツ推進課	施設に職員を配置して受付及び管理業務を行なう。窓口並びに電子媒体(e 古都なら)の受付により、施設利用に係る調整を図る。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	C		
	7,450 (千円)							
10	スポーツ推進課	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・ 経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場 を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運 営・維持管理に関する事務を執り行う。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る			
	51,599 (千円)							
11	スポーツ推進課	職員を配置して有料施設(浴場・温浴施設・トレーニングルーム・ダンス教室・ 教室1～3)の受付業務を行う。施設の運営・維持管理等の管理業務を行う。 また、自主事業を行い、生涯学習の場を提供する。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	B		
	103,783 (千円)							
12	社会教育課(中央公民館)	中央体育館において成人対象のソフトテニス教室、小学生対象ジュニア剣道 教室を開催している。各競技団体の専門指導者に依頼し、初心者から経験 者にいたるまで、親切丁寧な指導を行っている。参加者募集は、広報「かしは ら」やインターネット「e古都なら」で行っている。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	D		
	783 (千円)							
13	社会教育課(中央公民館)	3か月ごとにスケジュール会議を開催し使用調整を図る。使用区分はアリー ナを4分割し、使用料はより多くの団体が利用できるように低価格で設定し ている。また、空き情報もインターネット「e古都なら」に表示した上で申し込みも 可能であり利便性の向上を図っている。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	C		
	1,124 (千円)							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	スポーツ活動支援事業								
	担当部名	魅力創造部	担当課名	スポーツ推進課	課長名	熊本 光伸				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	2	生涯スポーツの推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	スポーツ推進事業費								
事業の開始年度	昭和	63	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
対象	市民									
事業の目的	①レジャースポットとして人気の高い運動公園全体の利用促進を図るとともに、余暇の有効活用、スポーツ活動を支援する。 ②競技スポーツ・生涯スポーツにおいて、国民体育大会等に市代表(優秀)選手として出場する市民選手を支援する。		事業の内容説明	①運動公園プール入場券の無料配布・・・市内在住の3歳以上中学生以下の児童・生徒に無料入場券を配布する。 ②国民体育大会等の大会に出場する市内在住の選手、監督に報奨金の交付を行う。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
	説明	①本市を代表する公共スポーツ・レジャー施設である運動公園総合プールの利用促進を図る。 ②国民体育大会等に出場する市内在住の選手・監督に報奨金を交付する。								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明		①入場券配布による運動公園総合プールの認知度アップが期待できることから、入場券の配布を中止した場合、入場者数の減少が考えられる。②地域から優秀な選手を輩出する上で微力ながらバックアップしてきたが、廃止の際には選手への直接的支援ができなくなる。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	プール券利用率(%)		42	65	44	65	65	65	
	活動指標①	プール券配布枚数(枚)		13,267	14,000	13,037	14,000	14,000	14,000	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)		4,651	6,281	4,734	5,750			
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源		4,651	6,281	4,734	5,750			
正職員		従事者数(単位:人)		0.40	0.45	0.45	0.40			
		人件費(c)		2,321	2,568	2,568	2,283			
トータルコスト(a)+(c)		6,972	8,849	7,302	8,033					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(活動指標)		0.53	0.63	0.56	0.57				
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	①プール券利用率の推移が低調なため、利用率の向上に向けて一層の工夫が必要である。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	余暇の充実や健康増進に大きく貢献していると言えるが、継続的なスポーツ行動にいたる動機づけとしては弱い。							
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	①運動公園の指定管理者である(公社)榎原市スポーツ協会の販促事業の強化 ②報奨金額の減額、(公社)榎原市スポーツ協会との分担・支援方法の見直し						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		①運動公園の指定管理者である(公社)榎原市スポーツ協会の販促事業を強化することにより、収益の増加が見込める。 ②報奨金額の減額、及び(公社)榎原市スポーツ協会との分担・支援方法の見直しを行うことにより、広範囲の市民選手へ報奨金の支給が見込める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	D	
説明		財政状況を考慮しつつ、事業の今後の在り方を検討する。								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業												
P L A N 計 画	事務事業名	スポーツ振興管理事業										
	担当部名	魅力創造部	担当課名	スポーツ推進課	課長名	熊本 光伸						
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち								
		施策	2	生涯スポーツの推進								
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-2	新たな人の流れや交流を増やす								
		基本的方向	②	来訪者の増加を図る								
	行革大綱の位置付け	重点項目										
		項目										
		改革名										
	予算事業名	スポーツ推進事業費										
事業の開始年度	昭和	37	年度	事業の終了予定年度	平成	年度						
対象	市民			事業の内容説明	①地域からの依頼行事への運営協力及び全国・近畿・県のスポーツ推進委員協議会・研修会への参加、自主研修会の開催を通じ、職務の遂行と資質の向上と研鑽を深める。 ②市スポーツ推進審議会の開催(年2回開催) ③「榎原市スポーツ推進計画」に基づき事業として、トップアスリートやチーム(バンビジャス奈良・奈良クラブ)の選手を招聘し、学校訪問による教室開催等を行い、交流できる機会の創出および応援を通じたスポーツを観る楽しみの提供、ジュニア競技者の上達意欲の喚起を行う。							
事業の目的	市民よりスポーツ推進委員を選出し、委嘱する。地域のコーディネイト役として、行政・スポーツ関係団体等と協働し、地域での活動を行うことを目的とする。また、各スポーツ団体、学識経験者からスポーツ推進審議会委員を委嘱し、スポーツ振興上の重要事項の諮問機関として行政運営に役立てる。											
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
	説明	①②市内各地域のスポーツ推進に係る体制整備を図る上で、スポーツへの深い関心と理解ある者(スポーツ推進委員)を特別職非常勤職員として委嘱し、立場を明確にすることで事業の遂行をスムーズに行うことができる。③学校のカリキュラムにトップアスリートと触れ合える機会を組み込むことができる。										
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
			説明 ①地域に根ざしたスポーツ推進事業の遂行に支障が生じる。②スポーツ基本計画に沿った事業かどうかを、第三者が諮問・答申する機会を失う。③スポーツに興味関心を持つ児童やジュニアアスリートの裾野拡大が停滞する。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	参加延べ人数(人)			531	1,000	1,444	1,000	1,000	1,000		
	活動指標①											
	活動指標②											
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			3,285	3,394	7,348	8,782				
		歳入(b)	受益者負担額									
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)									
		(a) - (b) = 一般財源			3,285	3,394	7,348	8,782				
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.55	0.55	0.60				
		人件費(c)			3,482	3,139	3,139	3,424				
トータルコスト(a)+(c)			6,767	6,533	10,487	12,206						
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)			12.74	6.53	7.26	12.21					
備考												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	市及び外部からの依頼行事への協力、自主事業・研修への参加機会の拡大							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	ニュースポーツの普及、地域への出前講座(実技指導)を行い、高齢者を含む市民の運動の機会を創出している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	年間活動回数(実働)に対し、1名あたりの報償費は非常に低額であるため、低減の余地は少ない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		①個々のスポーツ推進委員の評価と選出(委嘱)方法の見直し、及び活動実態に見合う妥当な報償費の支給を行うことにより、委員が能動的に活動できる環境を整える。その結果、委員の積極的な活動が各地域のスポーツ推進につながる。 ③中学校の部活動で教室を開催することで、より実践的なスキルアップが期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明		①子どもから高齢者まで、幅広い年代に対してスポーツを推進していく。 ③トップアスリートを身近に感じてもらい、スポーツをする・観る・学ぶ機会を創出していく。								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	スポーツ振興団体育成事業(クラブサービス)									
	担当部名	魅力創造部		担当課名	スポーツ推進課		課長名	熊本 光伸			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	2	生涯スポーツの推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	スポーツ推進事業費									
事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	市民			事業の内容説明	①財政支援(補助金の交付)・・・(公社)市スポーツ協会育成補助金(スポーツ少年団を含む)・レクリエーション協会育成補助金 ②活動支援および指導助言・・・事務局事務、団体運営の指導助言。						
事業の目的	スポーツ・レクリエーション振興団体(組織・クラブ)を育成、支援することにより自主的、自発的な市民のスポーツ活動を助長、促進し、生涯スポーツ振興に資する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	説明	生涯スポーツの推進を図るためには、自発的な市民スポーツ団体(組織)の育成、支援が不可欠である。								
			1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
	やめた場合の影響は	説明	団体活動が市民のスポーツ行動に与える影響は非常に大きく、これらを商業活動に全て置き換えることは難しい。やめた場合、生涯スポーツ推進の停滞は不可避である。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	団体構成員数(人)			8,455	8,460	8,455	8,460	8,460	8,460	
	活動指標①	事業数(件)			215	215	215	215	215	215	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			18,842	18,892	18,892	19,590			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			18,842	18,892	18,892	19,590			
正職員		従事者数(単位:人)			0.40	0.50	0.50	0.60			
		人件費(c)			2,321	2,854	2,854	3,424			
トータルコスト(a)+(c)			21,163	21,746	21,746	23,014					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)			2.50	2.57	2.57	2.72				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	平成21年度から、(公社)榎原市スポーツ協会が運動公園の指定管理者として施設の管理運営を行い8年目となる。施設管理とともに各種スポーツ競技団体の事業や運営基盤の充実に、徐々に成果を上げている。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	スポーツ推進施策上、スポーツ関係団体との連携・役割分担が重要不可欠となり、連携を強化することは上位施策への貢献度が非常に高い。				
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	市補助金以外の自主財源の確保、及び団体予算に占める自主財源の拡大を促すことにより、市の負担額を低減できる。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		(公社)榎原市スポーツ協会が運動公園の指定管理者となったことで、競技スポーツを中心としたスポーツ教室等の事業を、行政から協会へ移行することによりスポーツ団体の持つ専門性、ノウハウを事業に活かし、スポーツサービスの民営化と弾力化を図る。各団体の補助金依存率を下げ、自主財源による団体運営の基盤形成を支援する。自主財源による運営が可能となれば、市のコストを低減できる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	3	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	行政が外部マネジメントを行いながら、官民協働でスポーツ関連事業を実施するのは、これからの行政運営に必要不可欠である。コストについても補助金依存率を下げるができるよう、団体の基盤形成を支援する。		

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒		( ソフト(任意) )		事業						
P L A N 計 画	事務事業名	各種スポーツ教室開設実施事業								
	担当部名	魅力創造部	担当課名	スポーツ推進課	課長名	熊本 光伸				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	2	生涯スポーツの推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	スポーツ推進事業費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
対象	市民(市内在住・在勤・在学者)		事業の内容説明	市民のニーズを把握し、人気の高いプログラムを積極的に取り入れるとともに、勝敗にこだわらず楽しむことを目的として考案されたニュースポーツやウォーキング教室などを開催し、市民がスポーツを始めるきっかけとなる場を提供する。 ①小学生対象・・・ドッジボール教室、親子ニュースポーツ体験会 ②一般対象・・・ニュースポーツ体験会、ノルディックウォーク体験会、インディアカ教室、キンボールスポーツ教室、ビーチボールバレー教室、スローエアロ教室、太極拳教室ほか。						
事業の目的	市民一人ひとりが年齢や生活環境に応じた様々なスポーツに親しむことができるようなスポーツ教室や体験会を実施し、日常的にスポーツに親しみ、健康で豊かな生活を送ることができるよう支援することを目的とする。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
	市の関与の必要性を評価してください	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
			説明 市民が気軽にスポーツを体験できる機会が減る。また、ニュースポーツの普及が停滞する。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	参加率(%)		70	80	70	80	80	80	
	活動指標①	開設スポーツ教室数(数)		10	12	6	12	12	12	
	活動指標②	参加者数(人)		611	950	386	670	670	670	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)		2,676	3,037	2,521	2,869			
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源		2,676	3,037	2,521	2,869			
正職員		従事者数(単位:人)		0.65	0.70	0.70	0.80			
		人件費(c)		3,772	3,995	3,995	4,566			
トータルコスト(a)+(c)		6,448	7,032	6,516	7,435					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(参加者数)		10.56	7.40	16.88	11.10				
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	教室や体験会を通じ、参加者同士や講師との交流が生まれ、新しいサークルやグループ、クラブの結成や既存クラブとの人的交流を創出しており、成果は大きい。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生涯スポーツ推進の基盤事業として大きく貢献している。教室や体験会を通じ、檀原市でスポーツに親しむ人の裾野を広げる役割を果たすことができる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
		説明	受益者負担として、参加費を徴収する。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		気軽に参加できるニュースポーツやウォーキング教室などを開催し、運動を継続するノウハウを市民に提供することで、檀原市におけるスポーツ人口の拡大が期待できる。また、スポーツを習慣化することで、病気の予防、医療費の抑制、QOLの向上が見込まれる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	B
説明		適正な受益者負担を検討するとともに、市民ニーズや時流に即したメニューを提供する。また、実施後のプログラムの効果実証作業を行い、市の生涯スポーツ推進の将来的ビジョンの構築に寄与する。								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	各種大会開催業務									
	担当部名	魅力創造部	担当課名	スポーツ推進課	課長名	熊本 光伸					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	2	生涯スポーツの推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-2	新たな人の流れや交流を増やす							
		基本的方向	②	来訪者の増加を図る							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	スポーツ推進事業費									
事業の開始年度	昭和	35	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	市民・クロスカントリー大会は、国内在住者			事業の内容説明	(公社)市スポーツ協会およびスポーツ団体と協働し、大会開催および運営支援を行う。 ①参加型スポーツ行事・・・おはようサイクリング、剣道寒稽古 ②スポーツ大会・・・畝傍山一円クロスカントリー大会、春・夏少年野球大会、市民水泳記録会、小学生陸上記録会、飛鳥リレーマラソン、フリスピードッグ日本選手権大会等						
事業の目的	スポーツ大会を開催することにより市民の自主的スポーツ活動の成果を発揮する機会を提供する。大会出場を目標に市民のモチベーションを高め、日常の鍛錬を継続してもらうことにより、生涯スポーツを推進する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
				説明 学校教育や社会教育の観点から始まった大会が多く、行政支援が必要な状況であり、やめた場合の影響は少ない。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	参加者総数(人)			4,000	4,800	4,000	4,800	4,800	4,800	
	活動指標①	事業数(件)			9	10	9	10	10	10	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			2,277	2,714	2,155	2,459			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			2,277	2,714	2,155	2,459			
正職員		従事者数(単位:人)			0.65	1.05	1.05	1.30			
		人件費(c)			3,772	5,992	5,992	7,419			
トータルコスト(a)+(c)			6,049	8,706	8,147	9,878					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)			1.51	1.81	2.04	2.06				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	昨今のマラソンブームが一段落し、飛鳥リレーマラソンや畝傍山一円クロスカントリー大会のエントリー数は頭打ちの感がある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	大会を開催することで、日々の練習成果を発揮できる場を提供できる。また、スポーツ競技団体の育成に効果があり、生涯スポーツ推進への貢献度は高い。児童に対してはスポーツを通じ、成長期における体力の向上・維持が期待できる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
		説明	受益者負担の観点から、参加費徴収を導入し、コストを低減する余地がある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		受益者から参加費を徴収することで、大会開催に係る市負担分のコストを低減できる。また、総合戦略の基本目標3-2-2に則り、橿原運動公園や県立橿原公苑等のスポーツ施設を有効活用し、「スポーツを通じて地域を活性化するための連携と協力に関する包括協定」を締結した、奈良県・葛城市・御所市・五條市と共に事業を展開することで、来訪者の増加を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明		学校との連携、及びスポーツ関係団体や地域との協働を強化し、外部マネジメントにより市民の参加率向上が期待できるよう、事業の充実を図る。併せて、受益者負担の観点から参加費を徴収し、コストの低減に努める。								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	学校体育施設開放事業								
	担当部名	魅力創造部	担当課名	スポーツ推進課	課長名	熊本 光伸				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	2	生涯スポーツの推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	スポーツ推進事業費								
事業の開始年度	昭和	57	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
対象	市民			事業の内容説明	①各校に、教諭を対象として管理指導員を委嘱する。管理指導員は、利用団体の年間使用スケジュールを調整、管理指導等を行い事業を効率的に運営する。 ②中学校のナイター照明施設(中学5校ノグラウンド、テニスコート)については、毎月スケジュール調整会議を開催する。開放時間内の巡視、ナイター施設のメンテナンスを業務委託している。ナイター施設の電気料金を一部利用者が負担する。					
事業の目的	生涯スポーツの振興を図るため、市内小・中学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で、市内で活動するスポーツ団体に開放し、利用に供する。									
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
			説明 市内のスポーツ施設を補完し、市民の生活に根ざした生涯スポーツ実践の場として需要があるため、やめた場合の影響は大きい。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	延べ利用者総数(人)		266,323	300,000	267,915	300,000	300,000	300,000	
	活動指標①	開放施設数(件)		56	56	56	56	56	56	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			562	1,335	1,370	1,269		
		歳入(b)	受益者負担額		597	970	425	600		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			-35	365	945	669		
正職員		従事者数(単位:人)		0.25	0.30	0.30	0.40			
		人件費(c)		1,451	1,712	1,712	2,283			
トータルコスト(a)+(c)			2,013	3,047	3,082	3,552				
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)		0.01	0.01	0.01	0.01				
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要	
			説明	地域の生涯スポーツ推進の実践場所であり、開放件数・利用件数共に安定している。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
			説明	生涯スポーツ実践の場として公共スポーツ施設を補完し、スポーツ行動の動機付けに大きく寄与している。また児童のいない時間帯のため、施設の有効活用という観点から評価できる。				
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない	
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	現在、ナイター照明施設の電気料金の一部を受益者が負担しているが、電気料金の値上げ等に対応して使用料の見直しを検討し、コストの低減に努める。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		利用者(団体)登録や予約管理システムを構築することにより、利用者の利便性を図る。					
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	3	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	D
説明			4 廃止又は休止する					5 完了する
		説明		老朽化したナイター照明施設の修繕には多額の費用を要するため、設備が修繕不能となり次第、順次縮小する方向である。				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	公共体育施設管理運営事業									
	担当部名	魅力創造部		担当課名	スポーツ推進課		課長名	熊本 光伸			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	2	生涯スポーツの推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	体育館管理運営費									
事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	市民等			事業の内容説明	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。						
事業の目的	指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。対象施設は、香久山体育館・万葉の丘スポーツ広場、曾我川緑地体育館・曾我川緑地とする。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	生涯スポーツ実践に場の提供と市内体育施設の充実に寄与する事業である。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	生涯スポーツ実践の場と市内体育施設を縮小することは、生涯スポーツの推進を大きく後退させることとなる。また、民間事業者の経営手法の活用を失うとコスト増加は避けられない。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	利用者総数(人)			249,556	240,000	257,671	240,000	240,000	240,000	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			99,246	100,029	97,150	88,091			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			99,246	100,029	97,150	88,091			
正職員		従事者数(単位:人)			0.45	0.85	0.85	0.85			
		人件費(c)			2,611	4,851	4,851	4,851			
単りコスト	トータルコスト(a)+(c)			101,857	104,880	102,001	92,942				
	単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)			0.41	0.44	0.40	0.39			
備考	事業の趣旨等を勘案し、事務事業名を「公共体育施設管理事業(指定管理者制度)」から「公共体育施設管理運営事業」に改める。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	指定管理者制度により、効率的かつ効果的で良質な公共サービスが提供されており、幅広い利用者層の獲得と利用者数の拡大傾向が見られる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生涯スポーツの推進に欠かせないプログラムの提供、利用者によるクラブ・グループの振興、施設の3つのサービスの中核をなす事業で貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	指定管理者制度を導入しており、更なる経費の削減は難しい。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		モニタリングの最適化により指定管理者の経営努力と創意工夫を促し、低廉かつ高品質なサービスを提供することで、更なる利用の促進を期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	B
説明			4 廃止又は休止する							5 完了する
		説明	市と指定管理者が事業連携を図り、相互に協力をしながら施設を合理的に管理運営していく。所管体育施設の一体的な施設運営など今後の事業のあり方について調査検討を進める。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	総合スポーツ大会開催事業									
	担当部名	魅力創造部		担当課名	スポーツ推進課		課長名	熊本 光伸			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	2	生涯スポーツの推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	スポーツ推進事業費									
事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	市民(スポーツ実践者)			事業の内容説明	①市民体育大会の開催・・・総合開会式、Doスポーツフェスタ他31スポーツ種目別大会の実施 ②スポーツレクリエーション祭の開催・・・11スポーツ種目別大会(インディアカ、アーチェリー、パターゴルフ、ソフトテニス、パウンドテニス、グラウンドゴルフ、初心者(硬式)テニス、ペタンク、ターゲットバードゴルフ、キンボールスポーツ、フロッカー)の実施						
事業の目的	市民一人ひとりが、各自のライフスタイルやライフステージに応じてスポーツ活動を実践できる場を提供し、各スポーツ種目の普及、および競技力の向上に努め、生涯スポーツの推進を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
				説明 市民スポーツ・生涯スポーツの祭典として、「体育の日」を中心に市民のスポーツ実践意欲を喚起・高揚し、市を挙げての象徴的行事として実施している。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	総参加者数(人)			11,476	13,000	8,415	13,000	13,000	13,000	
	活動指標①	開催スポーツ種目数(種目)			43	42	41	42	42	42	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			5,692	6,394	6,467	5,969			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			5,692	6,394	6,467	5,969			
正職員		従事者数(単位:人)			0.75	0.90	0.90	1.00			
		人件費(c)			4,352	5,136	5,136	5,707			
トータルコスト(a)+(c)			10,044	11,530	11,603	11,676					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)			0.88	0.89	1.38	0.90				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	雨天で中止となった2種目以外は全て予定通り実施でき、多くの市民がスポーツを楽しむことができた。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市主催の総合大会を開催することで、スポーツする機会の提供や競技団体の育成に効果があり、生涯スポーツの推進への貢献度は高い。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	受益者からの参加費を徴収することで、コストを低減する余地がある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成28年度で61回目を迎えたが、実施後の総括を行い、更なる内容の充実と魅力ある行事を企画することにより、参加者の増加を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する							
		説明	市民総参加の行事として、(公社)榎原市スポーツ協会及び関係団体との連携・協働をより強化する。また、適正な受益者負担を導入して、市が負担するコストを抑制しつつ、プログラムの改善・充実を図る							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	ひがしたけだドーム管理事業									
	担当部名	魅力創造部		担当課名	スポーツ推進課		課長名	熊本 光伸			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	2	生涯スポーツの推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	ひがしたけだドーム管理運営費									
事業の開始年度	平成	22	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	市民等			事業の内容説明	施設に職員を配置して受付及び管理業務を行なう。窓口並びに電子媒体(e古都なら)の受付により、施設利用に係る調整を図る。						
事業の目的	平成22年度よりオープンした榎原市初のインドア球技(テニス・フットサル等)施設「ひがしたけだドーム」を身近なスポーツの場として市民の利用に供し、市民の体育、レクリエーション活動を促し、健康増進及び体力の維持向上に寄与する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	生涯スポーツ実践の場の提供と市内体育施設の充実に寄与する事業である。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	生涯スポーツ実践の場の提供と市内体育施設を縮小することは、生涯スポーツの推進を大きく後退させることになる。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	利用者総数(人)			21,972	22,000	19,001	22,000	22,000	22,000	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			7,061	8,053	7,450	7,767			
		歳入(b)	受益者負担額			3,049	3,292	3,009	3,132		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			4,012	4,761	4,441	4,635			
正職員		従事者数(単位:人)			0.25	0.75	0.75	0.70			
		人件費(c)			1,451	4,280	4,280	3,995			
単位当たりコスト	トータルコスト(a)+(c)			8,512	12,333	11,730	11,762				
	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)			0.39	0.56	0.62	0.53				
備考	事業の趣旨等を勘案し、事務事業名を「公共体育施設管理事業」から「ひがしたけだドーム管理事業」に改める。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	開館当初より高い稼働率をあげている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生涯スポーツの推進に欠かせないプログラムの提供、利用者によるクラブ・グループの振興、施設の3つのサービスの中核をなす事業で貢献度は高い。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	受益者負担として使用料を徴収し、コスト低減に努めているが、指定管理者制度等の官民連携による施設運営を推進することによって、更なる効率化が期待できる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		公の施設の管理運営において、多様な実施主体の参入促進に努め、民間事業者等の能力を積極的に活用することで、効率的かつ効果的で良質な公共サービスの提供が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する							
		説明	5 完了する							
		説明	経済性や効率性のみならず、市民サービスの向上や行政責任の確保など多角的な観点から検討を行い、公の施設の管理運営の在り方について検討を進める。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	権原運動公園管理運営事業									
	担当部名	魅力創造部	担当課名	スポーツ推進課	課長名	熊本 光伸					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	2	生涯スポーツの推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	運動公園管理運営費									
事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	市民等			事業の内容説明	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。						
事業の目的	指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	利用者総数(人)			204,118	200,000	208,587	200,000	200,000	200,000	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			51,099	51,641	51,599	85,515			
		歳入(b)	受益者負担額			597	621	234			587
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			50,502	51,020	51,365	84,928			
正職員		従事者数(単位:人)			1.15	1.00	1.10	0.90			
		人件費(c)			6,673	5,707	6,278	5,136			
トータルコスト(a)+(c)			57,773	57,348	57,877	90,651					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)			0.28	0.29	0.28	0.45				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	指定管理者制度により、効率的かつ効果的で良質な公共サービスが提供されており、幅広い利用者層の獲得と利用者数の拡大傾向が見られる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生涯スポーツの推進に欠かせないプログラムの提供、利用者によるクラブ・グループの振興、施設の3つのサービスの中核をなす事業で貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	指定管理者制度を導入しており、更なる経費の削減は難しい。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		モニタリングの最適化により指定管理者の経営努力と創意工夫を促し、低廉かつ高品質なサービスを提供することで、更なる利用の促進を期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	市と指定管理者が事業連携を図り、相互に協力をしながら施設を合理的に管理運営していく。所管体育施設の一体的な施設運営など今後の事業のあり方について調査検討を進める。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	新沢千塚公園拠点施設管理事業									
	担当部名	魅力創造部		担当課名	スポーツ推進課		課長名	熊本 光伸			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4		市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	2		生涯スポーツの推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	新沢千塚古墳群公園管理運営費									
事業の開始年度	平成	28		年度	事業の終了予定年度	平成	—		年度		
対象	市民等										
事業の目的	新沢千塚古墳群の自然豊かな環境において、健康づくり、生涯学習の普及支援、地域の世代間交流の拠点となる場を提供し、市民の健康の維持増進、交流人口の拡大、さらには観光の振興による地域の活性化を図る。				事業の内容説明	職員を配置して有料施設(浴場・温浴施設・トレーニングルーム・ダンス教室・教室1~3)の受付業務を行う。施設の運営・維持管理等の管理業務を行う。また、自主事業を行い、生涯学習の場を提供する。					
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	生涯学習の場を提供し、市民の健康づくりの維持促進に寄与する事業である。									
	市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明			生涯学習の場を縮小することで、市民の生きがいに通じる機会が減少することになる。また、健康づくりの拠点を縮小することで、市民の健康づくりの維持促進を妨げることになる。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	利用者総数(人)				86,000	94,676	96,000	96,000	96,000	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)				132,210	103,783	109,669			
		歳入(b)	受益者負担額				21,515	29,970	30,060		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)				233	59	61		
		(a) - (b) = 一般財源			0	110,462	73,754	79,548			
正職員		従事者数(単位:人)				2.95	2.85	2.45			
		人件費(c)			0	16,836	16,265	13,982			
トータルコスト(a)+(c)			0	149,046	120,048	123,651					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)				1.73	1.27	1.29				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	開館当初より利用者数は拡大し続けている。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	生涯スポーツの推進に欠かせない、基礎的な体力づくりをすることが出来る。				
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない	
		説明	受益者負担として使用料を徴収し、コスト低減に努めているが、指定管理者制度等の官民連携による施設運営を推進することによって、更なる効率化が期待できる。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		公の施設の管理運営において、多様な実施主体の参入促進に努め、民間事業者等の能力を積極的に活用することで、効率的かつ効果的で良質な公共サービスの提供が期待できる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	経済性や効率性のみならず、市民サービスの向上や行政責任の確保など多角的な観点から検討を行い、公の施設の管理運営の在り方について検討を進める。		

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	各種スポーツ教室の開催事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課(中央公民館)	課長名	加藤智治					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	2	生涯スポーツの推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	市立体育館管理運営費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	市民			事業の内容説明	中央体育館において成人対象のソフトテニス教室、小学生対象ジュニア剣道教室を開催している。各競技団体の専門指導者に依頼し、初心者から経験者にいたるまで、親切丁寧な指導を行っている。参加者募集は、広報「かしはら」やインターネット「e古都なら」で行っている。						
事業の目的	市民のスポーツの場として、余暇の活用、体力向上及び健康維持・増進を図るため、中央体育館においてスポーツ教室を開催し、自主活動のきっかけづくりの場を提供するとともに仲間づくりも支援する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	3	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
				説明 中央体育館開館以来、体育館事業の一環として市民の体力づくり・生涯スポーツの推進のため実施している。							
説明			市民のニーズに応える必要があるが、他課やスポーツ協会も同様の事業を開催しているため、今後見直しの検討を要する。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	延べ参加人数			1,102	1,600	1,394	2,400	2,400	1,600	
	活動指標①	開催件数			39	40	40	66	60	40	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			803	826	783	861			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			803	826	783	861			
正職員		従事者数(単位:人)			0.20	0.20	0.15	0.15			
		人件費(c)			1,161	1,141	856	856			
トータルコスト(a)+(c)			1,964	1,967	1,639	1,717					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	少子高齢化社会の中、余暇活動時間の増加や健康意識の向上により常に一定の参加者がある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生涯スポーツの普及・推進及び自主的な健康づくりに貢献している。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	講師謝金の減額や開催回数の削減が考えられるが、技術の習得を考慮すると回数の削減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		両種目約20回の開催で、挨拶や礼儀を学び心と体を鍛えるジュニア剣道教室、健康な体や仲間づくりを目指しながら、楽しく体を動かすソフトテニス教室を実施することにより、市民の健康・体力・仲間づくりを支援することが期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			市民のニーズを考慮し、人気のスポーツへ変更させることも考えられるが、今後は他課との協議を重ねつつ事業の手法などの見直しを検討する。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	体育館管理運営事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課(中央公民館)	課長名	加藤智治					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	2	生涯スポーツの推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	市立体育館管理運営費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	体育館利用者			事業の内容説明	3か月ごとにスケジュール会議を開催し使用調整を図る。使用区分はアリーナを4分割し、使用料はより多くの団体が利用できるように低価格で設定している。また、空き情報もインターネット「e古都なら」に表示した上で申し込みも可能であり利便性の向上を図っている。						
事業の目的	安全で快適な体育・レクリエーション活動の場を提供する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	管理・運営を民間に委ねる余地がある。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	中央体育館の利用率は平成28年度94.5%であり、事業中止の場合の影響は、香久山体育館・曾我川緑地体育館の2館では、利用者の要望やニーズに応えることができない。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	利用者			37,984	40,000	42,060	41,000	41,000	41,000	
	活動指標①	利用件数			1,922	1,730	1,915	1,800	1,800	1,800	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,162	1,029	1,124	1,097			
		歳入(b)	受益者負担額			2,337	2,230	2,285			2,328
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			-1,175	-1,201	-1,161	-1,231			
正職員		従事者数(単位:人)			0.20	0.20	0.15	0.15			
		人件費(c)			1,161	1,141	856	856			
トータルコスト(a)+(c)			2,323	2,170	1,980	1,953					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	利用率は94.5%と高く、3か月ごとのスケジュール会議の開催により、計画的で安心なスポーツ活動の場を提供している。また各種団体の大会が多く開催されることから、中南和の体育施設の拠点となっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	スポーツ・レクリエーション活動の身近な場として、生涯スポーツの普及・推進に非常に高く貢献している。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	機械器具の修繕、購入及び施設の修繕についてコストがかかる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		利用時間区分が午前(9時～12時)・午後(12時～17時)・夜間(17時～21時)の3区分である。今後もスケジュール会議等で円滑な運営を図り、市民のニーズを反映していく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			高い利用率を維持しているが、施設の維持修繕費について費用を検討する必要がある。							